

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	123.64 km ² 528人	27. 1. 1	65,370人	61,486人	区 分	22年国調	17年国調	08	2112	地方交付税種地	2 - 4			
		増 減 率	増 減 率	-0.7%	26. 1. 1	65,815人	62,069人	第1次	1,908 6.1	2,170 6.3	茨城県 常総市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	12,319 39.1	13,836 39.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	17,249 54.8	18,353 52.9	歳入総額		24,648,739	25,858,817			
地方譲与税	9,413,824	38.2	9,191,422	65.8	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		23,386,422	24,666,671			
地方交付金	355,382	1.4	355,382	2.5	区 分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況			
配当交付金	11,953	0.0	11,953	0.1	普通税	9,191,422	97.6	169,422	旧新産	×							
株等譲渡所得交付金	47,853	0.2	47,853	0.3	法定普通税	9,191,422	97.6	169,422	旧工特	×							
地方消費税交付金	28,406	0.1	28,406	0.2	市町村民税	4,067,893	43.2	169,422	低開発	×							
地方消費税交付金	767,245	3.1	767,245	5.5	内 訳	個人均等割	110,269	1.2	-	旧産炭	×						
ゴルフ場利用税交付金	35,472	0.1	35,472	0.3		所得割	2,726,818	29.0	-	山振	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	193,240	2.1	-	-	過疎	×						
自動車取得税交付金	40,068	0.2	40,068	0.3	法人税割	1,037,566	11.0	169,422	首都								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,417,201	46.9	-	-	近畿	×						
地方特例交付金	31,713	0.1	31,713	0.2	うち純固定資産税	4,411,599	46.9	-	-	中部	×						
地方交付税	4,495,516	18.2	3,442,022	24.6	軽自動車税	134,810	1.4	-	-	財政健全化等	×						
内 訳	3,442,022	14.0	3,442,022	24.6	市町村たばこ税	571,518	6.1	-	-	指数表選定	×						
特別交付税	590,079	2.4	-	-	鉱産税	-	-	-	-	財源超過	×						
震災復興特別交付税	463,415	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-								
(一般財源計)	15,227,432	61.8	13,951,536	99.8	法定外普通税	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	7,524	0.0	7,524	0.1	目的税	222,402	2.4	-	-								
分担金・負担金	243,753	1.0	-	-	法定目的税	222,402	2.4	-	-								
使用料	316,243	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	-								
手数料	44,913	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-								
国庫支出金	2,876,716	11.7	-	-	都市計画税	222,402	2.4	-	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-								
都道府県支出金	1,372,775	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								
財産収入	30,627	0.1	13,550	0.1	旧法による税	-	-	-	-								
寄附金	2,802	0.0	-	-	合 計	9,413,824	100.0	169,422	-								
繰入金	70,080	0.3	-	-													
繰越金	1,192,146	4.8	-	-													
諸収入	516,759	2.1	696	0.0													
地方債	2,746,969	11.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,371,769	5.6	-	-													
歳入合計	24,648,739	100.0	13,973,306	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額	7,991,570	7,808,778		
人件費	3,698,039	15.8	3,358,040	3,232,140	21.1	議会費	227,188	1.0	-	227,188			基準財政需要額	10,797,336	10,683,856		
うち職員給	2,422,049	10.4	2,104,884	-	-	民生費	2,832,787	12.1	66,462	2,567,703			標準税収入額等	10,269,935	10,075,090		
扶助費	4,157,992	17.8	1,143,133	1,143,133	7.4	衛生費	7,317,097	31.3	109,516	3,649,518			標準財政規模	15,083,726	15,221,884		
債費	2,842,973	12.2	2,702,365	2,702,365	17.6	労働費	1,292,995	5.5	75,528	1,236,524			財政力指数	0.74	0.74		
内 訳	2,479,463	10.6	2,339,019	2,339,019	15.2	農林水産業費	44,373	0.2	-	16,137			実質収支比率(%)	4.6	5.0		
元利償還金	363,263	1.6	363,099	363,099	2.4	商工費	765,527	3.3	124,560	642,739			公債費負担比率(%)	15.4	15.9		
一時借入金	247	0.0	247	247	0.0	土木費	165,749	0.7	2,996	142,417			健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	10,699,004	45.7	7,203,538	7,077,638	46.1	消防費	2,635,559	11.3	1,573,504	1,484,896			連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,799,256	12.0	2,105,591	1,574,217	10.3	教育費	1,394,812	6.0	268,847	1,122,048			実質公債費比率(%)	10.3	11.3		
維持補修費	307,683	1.3	276,193	276,193	1.8	災害復旧費	2,534,837	10.8	474,681	1,932,394			将来負担比率(%)	58.5	67.4		
補助費等	2,846,412	12.2	2,691,422	2,419,546	15.8	公債費	1,332,525	5.7	-	558,933			積立金	3,530,426	3,529,369		
うち一部事務組合負担金	1,826,305	7.8	1,826,305	1,768,802	11.5	諸支出費	2,842,973	12.2	-	2,702,365			現在高	690,031	689,823		
繰入金	2,495,859	10.7	2,220,912	2,012,023	13.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-			特定目的	1,844,237	1,646,529		
積立金	201,349	0.9	199,461	-	-	歳出合計	23,386,422	100.0	2,696,094	16,282,862			地方債現在高	29,552,004	29,284,498		
投資・出資金・貸付金	8,240	0.0	1,240	-	-								(支出予定額)	609,192	754,647		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	2,540,790	国会	実 質 収 支	542,182			債務負担行為額	-	-		
投資的経費	4,028,619	17.2	1,584,505	13,359,617千円	87.1% (95.6%)	下水道	648,284	国民健康保険	再差引収支	470,604			物件等購入保証・補償	500,000	1,406		
うち人件費	158,814	0.7	157,914	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	44,931	健康保険	加入世帯数(世帯)	10,668			その他	-	-		
内 訳	2,696,094	11.5	1,025,572	87.1% (95.6%)	国民健康保険	工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	20,516			収益事業収入	-	-		
うち補助	1,130,272	4.8	154,997	歳入一般財源等	歳入一般財源等	交通	-	業況	被保険者1人当り	95			土地開発基金現在高	687,242	687,242		
うち単独	1,550,257	6.6	863,010	17,545,179千円	17,545,179千円	その他	400,000		保険税(料)収入額	92			徴収率(%)	98.3	94.5		
災害復旧事業費	1,332,525	5.7	558,933	17,545,179千円	17,545,179千円		1,447,575		国庫支出金	243			現・計	98.0	94.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-				保険給付費	-				合計	98.5	94.2	
歳出合計	23,386,422	100.0	16,282,862	17,545,179千円	17,545,179千円								純固定資産税	98.3	93.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)